

第10章 問題10-6

【問1】⑤：57,069

〈資料6〉	
	X1年度
現金及び預金勘定	57,069 ← 差額
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△134
現金及び現金同等物	56,935 ← 〈資料5〉

【問2】③：26,675

〈資料7〉長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）26,675

【問3】③：11,251

〈資料4〉				
	資本金	資本剰余金		株主資本 合計
当期首残高	10,290		~	
当期変動額				
新株の発行	961 *	961		1,922
剰余金の配当				
親会社株主に帰属 する当期純利益				
当期変動額合計	961			
当期末残高	11,251			

*（新株の発行）株主資本合計1,922 - 資本剰余金961

【問4】②：30,440

〈資料2〉当期純利益30,440

* 包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益

* 包括利益計算書は当期純利益から始まる。

【問5】②：△15,728

X2年度の売上債権46,908 - X1年度の売上債権31,180 = 15,728

* 〈分析にあたっての留意事項〉④売掛金以外の売上債権はない。

* 売上債権の増加は資産の増加にあたり「減算」するため、答えは△（マイナス）となる。

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

資産	{	増加→減算	負債	{	増加→加算
		減少→加算			減少→減算

【問6】②：59,463

〈資料5〉	
	X2年度
	～
現金及び現金同等物の増減額	59,463 ← 差額
現金及び現金同等物の期首残高	56,935 ← X1年度の期末残高
現金及び現金同等物の期末残高	116,398

【問7】①：(ア) 正 (イ) 正

<p>ア) フリー・キャッシュ・フローはX1年度 (23,708) からX2年度 (46,256) にかけて増加した。</p> <ul style="list-style-type: none">* X1年度のフリー・キャッシュ・フロー23,708 = 営業キャッシュ・フロー40,636 + 投資キャッシュ・フロー△16,928* X2年度のフリー・キャッシュ・フロー46,256 = 営業キャッシュ・フロー76,459 + 投資キャッシュ・フロー△30,203 <p>イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率はX1年度 (17.4%) よりもX2年度 (30.2%) の方が高く、キャッシュ・フローにもとづく収益性は改善したと判断できる。</p> <ul style="list-style-type: none">* X1年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率17.4% = 営業キャッシュ・フロー40,636 / 自己資本233,331 × 100* X1年度の自己資本233,331 = 純資産250,934 - 新株予約権1,640 - 非支配株主持分15,963* X2年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率30.2% = 営業キャッシュ・フロー76,459 / 自己資本252,920 × 100* X2年度の自己資本252,920 = 純資産276,528 - 新株予約権1,702 - 非支配株主持分21,906* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」 (p103)* 制度上の自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 株式引受権 - 非支配株主持分 = 株主資本 + その他の包括利益累計額* 自己資本営業キャッシュ・フロー比率の他に、自己資本比率、ROE、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

【問8】①：(ア) 69.5 (イ) 高く

<p>ア) X2年度の固定長期適合率69.5% = 固定資産227,245 / (純資産276,528 + 固定負債50,283) × 100</p> <p>イ) 固定長期適合率はX1年度 (72.8%) よりもX2年度 (69.5%) の方が低く、長期的な安全性はX1年度からX2年度にかけて高くなったと判断できる。</p> <ul style="list-style-type: none">* X1年度の固定長期適合率72.8% = 固定資産202,226 / (純資産250,934 + 固定負債26,794) × 100* 固定長期適合率は低い方が固定資産を純資産と固定負債でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問9】④：（ア）誤（イ）誤

ア）売上債権回転期間はX1年度（13.5日）の方がX2年度（18.6日）よりも短く、X1年度の方が売上債権を短期間のうちに回収していると判断できる。

* X1年度の売上債権回転期間13.5日 = 売上債権31,180 / 売上高841,036 × 365日

* X2年度の売上債権回転期間18.6日 = 売上債権46,908 / 売上高919,303 × 365日

イ）棚卸資産回転率はX1年度（8.2回）の方がX2年度（7.2回）より高く、X1年度の方が棚卸資産の運用効率が高いと判断できる。

* X1年度の棚卸資産回転率8.2回 = 売上高841,036 / 棚卸資産：商品103,163

* X2年度の棚卸資産回転率7.2回 = 売上高919,303 / 棚卸資産：商品127,476

【問10】③：（ア）減少（イ）仕入債務

ア）EPS（1株当たり当期純利益）はX1年度（576.4）からX2年度（541.9）にかけて減少した。

* X1年度のEPS576.4 = 親会社株主に帰属する当期純利益27,899 / 発行済株式数48.4

* X2年度のEPS541.9 = 親会社株主に帰属する当期純利益26,283 / 発行済株式数48.5

* EPSは「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

イ）1株当たりキャッシュ・フロー（X1年度839.6→X2年度1,576.5）は仕入債務の増加（X1年度93,968→X2年度152,611）などの要因により増加した。

* X1年度の1株当たりキャッシュ・フロー839.6 = 営業キャッシュ・フロー40,636 / 発行済株式数48.4

* X2年度の1株当たりキャッシュ・フロー1,576.5 = 営業キャッシュ・フロー76,459 / 発行済株式数48.5

* 〈分析にあたっての留意事項〉④買掛金以外の仕入債務はない。

* 選択肢のうち仕入債務の増加は営業キャッシュ・フロー（間接法）を増加させ、1株当たりキャッシュ・フローも増加する。反対に、棚卸資産の増加は営業キャッシュ・フロー（間接法）を減少させ、1株当たりキャッシュ・フローも減少する。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

【問11】③：（ア）誤（イ）正

ア）X2年度の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$X - \text{変動費}0.757X - \text{固定費}174,675.2 = 0$ この式を計算すると「 $X = 718,828$ 」。

* 損益分岐点では「売上高 - 変動費 - 固定費 = 0」となる。

* 〈分析にあたっての留意事項〉の⑤より

X2年度の変動費696,250.8 = 売上原価652,582 + 販売費及び一般管理費218,344 × 20%

X2年度の変動比率75.7% = 変動費696,250.8 / 売上高919,303 × 100

X2年度の固定費174,675.2 = 販売費及び一般管理費218,344 × 80%

* 同様にX1年度の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$X - \text{変動費}0.733X - \text{固定費}179,324.1 = 0$ この式を計算すると「 $X = 671,626$ 」。

* 〈分析にあたっての留意事項〉の⑤より

X1年度の変動費616,698.9 = 売上原価596,774 + 販売費及び一般管理費199,249 × 10%

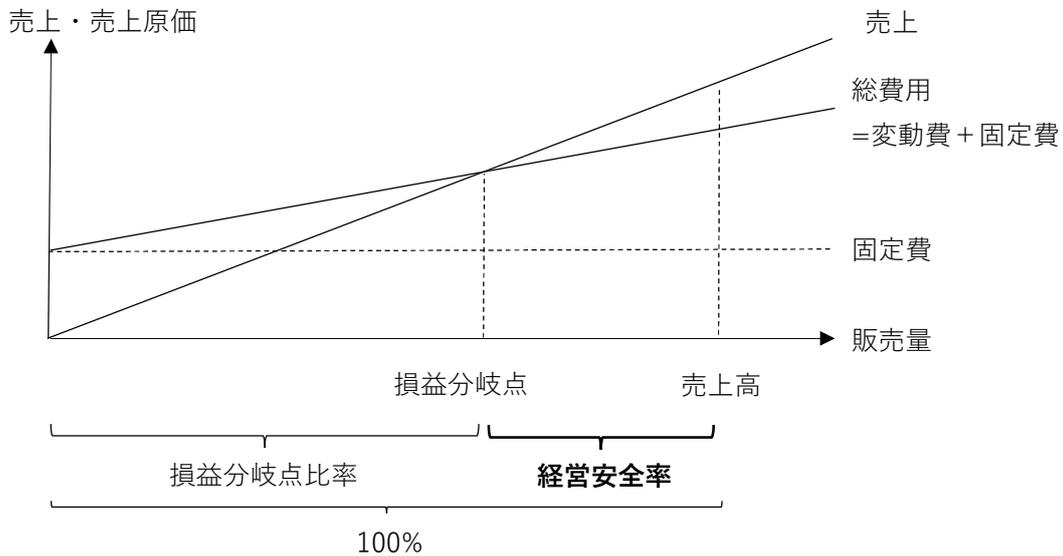
X1年度の変動比率73.3% = 変動費616,698.9 / 売上高841,036 × 100

X1年度の固定費179,324.1 = 販売費及び一般管理費199,249 × 90%

イ) 経営安全率はX1年度 (20.1%) よりもX2年度 (21.8%) の方が高く、X2年度の方が売上高の変動に対する利益確保の余裕があると判断できる。

* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100



* X1年度の経営安全率20.1% = 100% - 損益分岐点比率79.9%

* X1年度の損益分岐点比率79.9% = 損益分岐点671,626 / 売上高841,036 × 100

* X2年度の経営安全率21.8% = 100% - 損益分岐点比率78.2%

* X2年度の損益分岐点比率78.2% = 損益分岐点718,828 / 売上高919,303 × 100

【問12】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) キャッシュ・コンバージョン・サイクルはX1年度 (17.5日) よりもX2年度 (8.6日) の方が短く、X1年度からX2年度にかけて営業循環過程における資金収支の効率性が高くなったと判断できる。

* X1年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル17.5日 = 売上債権回転期間13.5日 (問9参照) + 棚卸資産回転期間44.8日 - 仕入債務回転期間40.8日

* 1年度の棚卸資産回転期間44.8日 = 棚卸資産 : 商品103,163 / 売上高841,036 × 365日

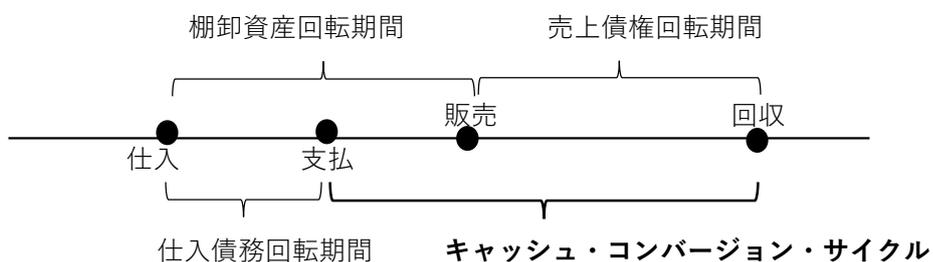
* 1年度の仕入債務回転期間40.8日 = 仕入債務 : 買掛金93,968 / 売上高841,036 × 365日

* X2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル8.6日 = 売上債権回転期間18.6日 (問9参照) + 棚卸資産回転期間50.6日 - 仕入債務回転期間60.6日

* X2年度の棚卸資産回転期間50.6日 = 棚卸資産 : 商品127,476 / 売上高919,303 × 365日

* X2年度の仕入債務回転期間60.6日 = 仕入債務 : 買掛金152,611 / 売上高919,303 × 365日

* キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入資金を支払ってから売上資金を回収するまでの期間を表し、「短い」方が資金収支の効率性が高いことを意味している。



イ) キャッシュ・コンバージョン・サイクルを3日短縮するには、他の条件が同じであれば仕入債務回転期間を3日「長く」する必要がある。

* キャッシュ・コンバージョン・サイクル (↓)

= 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間 (↑)

【問13】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) 手元流動性はX1年度 (60,579) よりもX2年度 (121,661) の方が大きく、X2年度の方が債務返済に充当できる資金が増加していると判断できる。

* X1年度の手元流動性60,579 = 現金及び預金57,069 (問1参照) + 有価証券3,510

* X2年度の手元流動性121,661 = 現金及び預金116,531 (以下参照) + 有価証券5,130

〈資料6〉

	X2年度	
現金及び預金勘定	116,531	← 差額
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△133	
現金及び現金同等物	116,398	← 〈資料5〉

イ) ネットキャッシュはX1年度 (48,964) よりもX2年度 (82,924) の方が大きく、X2年度の方が短期の支払資金に余裕があると判断できる。

* X1年度のネットキャッシュ48,964 = 手元流動性60,579 - 有利子負債11,615

* X1年度の有利子負債11,615 = 〈資料7〉 当期首残高の合計11,615

* X2年度のネットキャッシュ82,924 = 手元流動性121,661 - 有利子負債38,737

* X2年度の有利子負債38,737 = 〈資料7〉 当期末残高の合計38,737

【問14】④：(ア) 低く (イ) 低く

ア) 自己資本比率はX1年度 (56.4%) よりもX2年度 (47.1%) の方が低く、長期的な安全性は低くなったと判断できる。

* X1年度の自己資本比率56.4% = 自己資本233,331 (問7参照) / 負債純資産合計414,002 × 100

* X2年度の自己資本比率47.1% = 自己資本252,920 (問7参照) / 負債純資産合計537,027 × 100

イ) インタレスト・カバレッジ・レシオはX1年度 (89.2倍) よりもX2年度 (76.9倍) の方が低く、金利の支払能力は低くなったと判断できる。

* X1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ89.2倍 = 事業利益45,380 / 支払利息509

* X1年度の事業利益45,380 = 営業利益45,013 + 受取利息及び受取配当金367

* X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ76.9倍 = 事業利益48,767 / 支払利息634

* X2年度の事業利益48,767 = 営業利益48,377 + 受取利息及び受取配当金390

【問15】③：（ア）誤（イ）正

ア) ROEはX1年度（12.0%）よりもX2年度（10.4%）の方が低く、自己資本に関する利益効率は悪化したと判断できる。

* X1年度のROE12.0% = 親会社株主に帰属する当期純利益27,899 / 自己資本233,331（問7参照） × 100

* X1年度のROE10.4% = 親会社株主に帰属する当期純利益26,283 / 自己資本252,920（問7参照） × 100

イ) 財務レバレッジはX1年度（1.77倍）よりもX2年度（2.12倍）の方が高い。

* X1年度の財務レバレッジ1.77倍 = 総資本414,002 / 自己資本233,331

* X2年度の財務レバレッジ2.12倍 = 総資本537,027 / 自己資本252,920

$$\begin{array}{l} \text{* 自己資本当期純} \\ \text{利益率 (ROE)} \end{array} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

$\underbrace{\hspace{10em}}_{\text{売上高}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{総資本}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{財務レバレッジ}}$

$\underbrace{\hspace{10em}}_{\text{当期純利益率}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{回転率}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{財務レバレッジ}}$